

ルーマニア月報

2008年 5月

在ルーマニア日本国大使館

1 . 政務

< 内政 >

5 日、社民党(PSD)首脳陣は、一部社民党議員（とりわけイリエスク元大統領）がブカレスト市長選挙に無所属で立候補したオプレスク候補（ブカレスト大学病院院長）を支持する発言を繰り返してきたことを受けて、同党議員に対してオプレスク候補に関する如何なるコメントも自粛するよう要請。

6 日、世論調査機関の CSOP（民主自由党（PDL）依頼）及び Gallup（国民自由党(PNL)依頼）によるブカレスト市長選挙に関する以下の世論調査が公表された。

	CSOP	Gallup
ヴァシレ・ブラガ民主自由党候補(同党事務局長、元内相)	39%	29%
ソリン・オプレスク無所属候補(ブカレスト大学病院院長)	28%	26%
ルドヴィック・オルバン国民自由党候補(運輸相)	14%	18%
クリスティアン・ディアコネスク社民党候補(同党副議長)	12%	10%

6 日のラジオ番組で、バセスク大統領は地方選挙の候補者を無策・政治力に欠けるとして批判を展開。また、民主自由党が政権与党の座にないことに対する懸念を表明。

11 日、バセスク大統領はブラガ民主自由党候補、ヴィデアヌ現ブカレスト市長及びネゴイツァ・ブカレスト市第3区長と昼食をともにし、ブラガ候補に対する支持を再表明。これは、バセスク大統領とブラガ候補間の軋轢に関する報道振りに対応したもの。また、オプレスク候補を、2000 年に上院議員になるためブカレスト副市長の座を途中で放棄したと批判。さらに、ブラガ候補に対して、より攻撃的な演説を行うよう、また、ブカレストのプロジェクトに関する議論だけでなく、より政治的な議論を行うようアドバイスを行った。

14 日、社民党首脳陣は、一部社民党幹部（とりわけイリエスク元大統領）がオプレスク候補に対する支持表明を繰り返してきたことを受けて、ブカレスト市長選に社民党から出馬したディアコネスク候補に対する支持を改めて表明。

15 日、コンスタンツァ、ドルジュ、アルジェシュ及びヴランチャの約500人の大ルーマニア党（PRM）員が、同党の特別党大会を開いて、コルネリウ・ヴァディム・トゥドール同党議長をはじめとする党首脳陣の辞任を要求。これは同議長の言動に人々が愛想をつかしてしまっていること、同党の若手議員に対する昇進の道が開かれていないこと及びこのままでは地方選挙で大敗を期すであろうとの危機感から要求が出されたもの。

26 - 27 日、世論調査機関の INSOMAR 及び CSOP が 6 月 1 日に予定されている地方選挙のうちブカレスト市長選挙等に関する以下の世論調査結果を発表。

(1) INSOMAR 世論調査結果 (5 月 13 - 17 日に実施)

(イ) ブカレスト市長選挙の投票

ソリン・オプレスク無所属候補（ブカレスト大学病院院長）: 39 . 4 %

- ヴァシレ・ブラガ民主自由党候補（同党事務局長、元内相）：24 %
- ルドヴィック・オルバン国民自由党候補（運輸相）：11 . 7 %
- クリスティアン・ディアコネスク社民党候補（同党副議長、元法相）：11 %他
- （ロ）ブカレスト市議会選挙
- 民主自由党：35 . 6 %
- 社民党：27 . 3 %
- 国民自由党：14 %他
- （2）CSOP世論調査結果（5月14 - 21日に実施）
- （イ）ブカレスト市長選挙の投票
- ソリン・オブレスク無所属候補：34 %
- ヴァシレ・ブラガ民主自由党候補：30 %
- ルドヴィック・オルバン国民自由党候補：17 %
- クリスティアン・ディアコネスク社民党候補：14 %
- （ロ）ブカレスト市区長選挙の投票
- （a）第1区
- ラズヴァン・ムルジェアヌ民主自由党候補：35 %
- アンドレイ・キリマン国民自由党候補（現第1区長）：35 %
- （b）第2区
- ネクライ・オンツァヌ社民党候補（現第2区長）：52 %
- ダニエル・チェザール・ヨネスク民主自由党候補：15 %
- （c）第3区
- リヴィウ・ネゴイツァ民主自由党候補（現第3区長）：59 %
- テオドラ・ベルツィ国民自由党候補：7 %
- ドル・ジウグラ社民党候補：6 %
- （d）第4区
- クリスティアン・ピエドン・ポペスク保守党（PC）候補：40 %
- ラドゥ・シラギ民主自由党候補：19 %
- ヴァシレ・ミハラケ社民党候補：17 %
- アドリアン・イニマロイウ無所属候補（現第4区長）：15 %
- （e）第5区
- マリアン・ヴァンゲリエ社民党候補（現第5区長）：52 %
- セバスティアン・ボドゥ民主自由党候補：38 %
- （f）第6区
- クリスティアン・ポテラシュ民主自由党候補（現第6区長）：38 %
- ダン・ダラボントゥ社民党候補：32 %

< 外交 >

5日、中国・賈慶林(Jia Qinglin)全国政治協商会議主席は当国を訪問し、バセスク大統領と会談した。バセスク大統領は、近年の両国関係は政治的、経済的にも満足できるものであると述べた。バセスク大統領は、北京オリンピックと政治を混同するあらゆる試みを非難すると発言し、ルーマニアは「一つの中国」という原則を支持する旨述べた。また、中国の国内問題が対話により解決することを期待すると述べた。

6日、英チャールズ皇太子は当国を私的訪問し、バセスク大統領と会談した。有機農業、食糧の安全保障、農村開発、土壌・森林の保護、廃棄物処理等の問題に関して両者間で意見の交換が行われた。バセスク大統領は、バイオ燃料の普及は欧州のエネルギー政策にとって重要ではあるが、ルーマニアではバイオ燃料の原料となる農作物の耕地面積が増加していることにより食糧自給の危機が訪れていると述べ、EUレベルでバイオ燃料と食糧生産のバランスを取るための政策を策定し、食料価格の高騰を防ぐべきであると述べた。

9日、外務省はレバノンのベイルートで起こった市街戦に関し、遺憾の意を表明するとともに「国連安保理決議に従い、レバノン国家の統一性、主権、独立の保持を支持する。」と発表した。

12日、バセスク大統領はクウェートを公式訪問し、サバーハ首長及びサバーハ首相と会談した。サバーハ首長との会談ではバセスク大統領は、クウェート企業の誘致に関心がある旨を述べ、観光、農業、不動産、金融業、インフラ産業等でクウェート企業の進出を歓迎する旨述べた。サバーハ首相との会談では、イラクを含む第三国でルーマニア企業とクウェート企業が建設業を中心に協力できるであろうと述べた。

12日、イタリア国内でルーマニア人排斥の動きが高まっていることに関し、タリチャーヌ首相はダヴィッド内務相を緊急にイタリアに派遣し、イタリア政府とルーマニア人犯罪者対策について話し合うことを決定した。タリチャーヌ首相はベルルスコーニ伊首相と電話で会談したうえで、「ルーマニア人移民はイタリアのGDPの約1%を生産しており、ルーマニア政府もイタリア政府も両国関係の悪化を願っていない。」と発表した。

14日、ミャンマーにおけるサイクロンによる被害に関し、外務省は「ルーマニア政府は国連、EU、世界保健機関(WHO)からの要請に応え、サイクロン「Nargis」により被害を受けた人々に対し、WHOを通じて10万ユーロの緊急人道支援金を提供することを決定した。」との声明を発表した。

20日、中国西部における大地震被害に関し、バセスク大統領は在ルーマニア中国大使館を訪問し弔問記帳を行い、「大地震は中国の国民にとって辛い出来事であったと推察する。我々にとって5月12日の地震は他人事ではない。私は中国の国民が1日も早くこのような悲劇から立ち直ることを希望しており、またそれが可能であると確信している。中国は現在、我々の協力を必要としており、我々はそれをささやかではあるが物質的貢献で示さなければ

ならない。」との声明を発表した。

20日、ゲオルギウ外務次官はイタリアを訪問し、NGO団体「カリタス・イタリア」の代表と会談した。同団体は、イタリアにおけるルーマニア人移民に関する研究を行っており、ルーマニア人のイメージ向上のための対策について話し合いが行われた。

21日、コマネスク外相はブルガリアで開催された南東欧協力プロセス（SEECP）会合に出席した。会合の席上、コマネスク外相は「南東欧の全ての国がEUに加盟することが重要である。」と発言した。また、コマネスク外相はイエレミッチ・セルビア外相及びババジャン・トルコ外相と個別に会談した。イエレミッチ外相に対して、ルーマニアはセルビアのEU加盟に助力を惜しまない旨約束した。ババジャン外相は会談の席上、「トルコはナブッコ・プロジェクトを支持する。」と発言した。

22日、ルーマニア政府は中国西部における大地震の被災者に対し合計200万レイ（当館注：約55万ユーロ）の緊急支援を行う旨発表した。外務省はODA予算より、人道支援費として200万レイの緊急支援を中国に対して行うことを決定し、あわせて緊急支援物資（テント、ベッド、薬等）の送付も決定した。右緊急支援物資は被災地に近い地域に空輸される予定。外務省は「今般の緊急支援はルーマニア国民と中国国民の友情と連帯を示すものである。」との声明を発表した。

24日、イタリア・トレヴィーゾ県にある木材加工工場でルーマニア人を攻撃する人種差別的文言が含まれるポスターが掲示された件に関し、外務省はトレヴィーゾ県知事並びにイタリア外務省に対し、再発を防止し関係者に適切な処罰が下されるよう要求した。

27日、ワハベ・イスラエル副外相が当国を訪問し、コマネスク外相と会談した。両者は両国が本年外交樹立60周年を迎えることに触れ、両国間の関係が極めて良好であることを確認した。コマネスク外相はルーマニア人のイスラエル入国のための査証が今年初めに撤廃されたことに触れ、両国の関係にとって意義のある措置であるとしたうえで、同措置の導入初期段階においていくつか問題が発生したことに関し、より早い解決を望むと発言した。

28日、トプタン・トルコ人民議会議長が当国を訪問し、バセスク大統領と会談した。両者は両国間の経済関係が良好である旨に触れ、黒海地域の安全保障、環境保護に両国が協力していくことで合意した。バセスク大統領はトルコのEU加盟に関して、支援を惜しまない旨発言した。

28日、外務省はレバノンにおけるスレイマン新大統領の選出に祝意を表明した。

28日、オスタレプ・モルドバ共和国外務次官がルーマニアを訪問し、コマネスク外相及びマタケ外務次官と会談した。両国間の領事分野での協力及び、シェンゲン協定加盟国の査証を有するモルドバ人に対するトランジット・ビザの免除に関し話し合いが行われた。ルーマ

ニア側はモルドバのEU加盟のための改革を支援していく旨述べた。

29日、コマネスク外相はトルクメニスタンを訪問し、ベルディムハメドフ大統領と会談した。両首脳は繊維産業、農業、燃料・エネルギー部門で両国間の協力を推進すべきであると話し合った。

2．経済

- | | |
|-----|---|
| 1日 | EC委員会、米国フォード自動車の進出に際してのルーマニア政府による1.43億ユーロの国庫補助金支出を承認。 |
| 5日 | 最期となるIMF協議ミッションがルーマニアを訪問し、とりまとめた報告書の中で、昨年 ²⁰⁰⁷ 年の年金引き上げ開始時期の2ヶ月繰上、予算における公的部門の給与引き上げ、食品関連付加価値税の一部引き下げ（19%→5%、上院で可決）の3点は、08年の経済目標に悪影響を与える恐れが強いと指摘。 |
| 6日 | 貯蓄銀行（CEC）経営改革の一環として社名ロゴを変更。
ダチアのニューモデルSander oが発売開始。07年同社の販売台数は世界全体で230,473台となり、17.4%の増加（ただし国内シェアは36.3%から28%に下落）。
中央銀行政策決定会議、公定歩合を0.25%引き上げ9.75%とすることを決定。 |
| 7日 | ボスガニアン経済財政大臣、本年第1四半期のGDP成長率見通しは対前年同期比で7.0%増程度であるとしつつも、年間成長率の目標値は6.0%から修正はしないと発言。 |
| 8日 | タロム航空が、航空業界の第三陣営スカイチームへ参加を決定（200万ユーロの経費で18ヶ月間の予備期間を経過した後、年会費20万ユーロで維持することとなる）。 |
| 9日 | 中央銀行は、同日発表したインフレ報告書の中で、2008年の予測値を5.9%から6.0%に修正。09年の予測値については3.9%から3.5%に下方修正（これに関連して、賃金上昇率が生産性向上率を超えていることを懸念。また根本原因の一つが原油高にあると指摘）。 |
| 12日 | 国家統計局（INS）の発表によると、第1四半期の貿易赤字は対前年同期比10.3%増の48.4億ユーロとなった。 |

- 13日 国家統計局の発表によると4月のインフレ率、対前月比0.52%上昇（年換算8.62%）。1～4月で2.78%上昇。
不動産コンサルティング会社のコリアーズ・インターナショナル、5月末よりマンションを中心とした価格統計の公表を始めると発表。
ロムペトロール、95無鉛ガソリンのスタンド価格を8バニ値上げ。リットル当たり3.96レイとなる。
- 16日 中央銀行は、1～3ヶ月の経常赤字の対前年同期比は10.9%増の35.1億ユーロになったと発表。
- 19日 外国投資庁（ARIS）の発表によると、1～2月の外国直接投資FDIは対前年同期比40%増加。
ユーロスタットによると、1～2月のルーマニアの貿易赤字はEU27ヶ国内で7位。
- 20日 メルセデスベンツの工場進出につき、シラギ中小企業・貿易大臣が「オラデア県案が没になり、ティミシュ県が有力である」と発言。なおAクラスないしBクラスの車両を年産350,000台生産し、4,000人を雇用との観測もある。
- 26日 ボスガニアン経済財政大臣、国内第二の原子力発電所建設計画が検討されており、フィージビリティ・スタディのための予算を割り当てた、と発言（現時点で具体的な建設予定地等の詳細は言及なし）。
これについてヌクレアエレクトリカ社幹部より、2020年に4800MW規模の第1号機稼働開始を目標にしたいと発言。
- 27日 イサレスク中銀総裁、「2014年のユーロ導入のためには、今から準備開始することが必要である」と発言。
国家統計局（INS）の発表によると、第1四半期の労働関連支出は対前年同期比で19.5%増加。
不動産仲介業者の相場情報によると、ブカレスト市内の集合住宅地域（ドルムルタベレイ、ベルチェニ、ミリターリ等）におけるアパートの価格は、今年年初から最近までで10～15%値下がり傾向にある（07年は50%値上がり）。
- 28日 豚肉生産者協会、9月までの間にキロ当たりで15%値上がりすると予測。
農林省は今年の収穫予測に関し、とうもろこしが今年は比較的豊作で、EU第三位となる可能性があると発表。
- 29日 農産物市場の動きに関する定期的な情報を、欧州委員会に毎週／隔月毎に提出するためのIT情報システム設立に関する閣議決定を採択。